

(2面からつづく)
基100年目にしてようやく初の女性学長というには、お恥かしい状況ではありませぬ。私にはアメリカの大学の奨学金をもらったので、授業料は払わずに済ませました。

小出：さて、少し話題を変えて、国際化の問題です。これから政府は、ポストコロナの新たな留学生計画として、外国人留学生40万人を受け入れ、日本人留学生50万人を送り出しを受けたいとのことについてご意見を伺いたければ。

谷岡：現在も30万人以上の留学生を受け入れて、彼らは日本で学んでいますから、40万人は現実的な目標として見込めると思いで海外に出た日本人学生は方々に達してないです。

それが50万人にせよというのは、この円安時代において、かなりの大学・家庭の負担になる可能性があります。また、各国の政治情勢不安も保護者の方々が海外へなかなか送り出したがらない要因になると思えます。

したがって、高校生、そして、短期留学も含めた数ではありますが、よほど政府が思い切った留学生向け奨学金制度を設けないことには、さすがに50万人は厳しいのではないかと。

また、私としては、各大学が大学の国際化をどのように定義しているのかという疑問があります。「大学の国際化は何ですか」と聞くと、ウェブサイトに英語表記を入れているとか(笑)。

国際化を進めるためには、例えば、成績優秀なトップ2人の学生は、留学費用を全て無償にするといった、思い切った政策をやらないと、経営層は教職員の意識も変わらないでしょう。

竹安：ちょうど本学でも留学生のための新しい奨学金制度を新設しましたが、本学の場合の国際化は、アジアの大学と手を携えて、女性の地位向上に力を果たしたいと。と申しますと、日本には津田塾大学の津田梅子氏が有名ですが、日本を明治時代に女子学校の設置を動かした方々は、アメリカなどの大学に奨学金をもらって留学されているのですよね。ぜひ、なかなか、経済的理由で留学できないアジアの女性にきていただきたいというところ、アジアの特定の国にありますが、授業料の減免、寮費の減免の制度を作りました。また夏に3週間のサマープログラムを持っていきますが、昨年は、カンボジアから無料で来ていた学生はたいへん喜んでいました。

このように特に発展途上国の女性の教育に力を尽くすことができればと思いますし、本学の学生にとっても、こうした国の女性たちの学習に対する強いモチベーションを感じて、大きな影響を受けているところだと思います。

小原：素晴らしい取り組みですね。小出：予算案、税制改正などの取り組みを行う中で、ある有力な議員から次のようなことを言われました。

「これから日本はアジアを対象にしてしっかりと役割を果たさなければならぬ。学費や生活費・渡航費を全て国が補助するから、全ての大学に各人程度留学生を受け入れてはならないか。」

そこで、西洋文明を中心に動いてきたわれわれ日本人の価値観において、これからはアジアに貢献していく、それを日本が率先して果たしていくことが重要かなと感じています。

安酸：アメリカの大学を2年は年間600万円くらいの学費がかかると言われてます。私が留学した当時でも200万円くらいかかりました。私はアメリカの大学の奨学金をもらったので、授業料は払わずに済ませました。

ところで、学生がいま留学といっているものは本学留学生ではないでしょうか。単なる「語学研修」だったり、ワーキングホリデーのようなものを全部含めて留学と言っているようにも思えますね。しかし、学生としてしっかりと学びに行く留学は相当に変なもので、その試験や単位取得は相当厳し。学生として本場のテストを受けるのはとても大変です。

小原：日本政府はもうこうした取り組みを安上がりに済ませようとしている。日本の高学歴社会も私学が多分に貢献しているが、国にとっては安上がりだった。学生1人あたり10万円程度の補助でよいのですから、これを国立大学でやろうとしたら、政府の教育支出は大変な額になっていくわけですね。

国費留学生というけど、授業料は大学が持つのですよ。小出：その通りです。小原：その原資はどこかと言え、日本人学生の納付金です。それはおかしいのではないですか、なにが国費留学生なのか。安酸：だいたい、グローバル化を考えると政策担当者、必死に勉強をする留学をしたことがあるのですかね。

新時代のグローバル化

谷岡：これは本紙の「グローバル化」で書かれたことですが、「グローバル30」にして、「大学の世界展開力強化事業」にして、「大学のO.O事業」にして、施行した政府事業の決算と成果をきちんと検証してほしいですね。「グローバル30」で70億円と聞いて、「私なら7000の大学に1000万ずつを交付して内容を競争させます。競争が質の向上に繋がりますから。1.大学に選択集中で何億も渡すよりも、必ず国際化に良い結果をもたらしますよ」と関係者に言ったことがあります。

政府は「世界大学ランキング100位以内」に2030年までに10大学を入れる」と目標を掲げて大見舞いを切った新事業を立ち上げます。その予算を使い切ったあと、その成果検証については、われわれには全く説明もない。そのあたりを文科省の担当者にも聞いてみたいですね。P.D.C.Aのチェック(つまり、もっとも「検証」をしていないのは、文科省だと)。

小出：国の政策については、事業の成果という意味では検証が全くないですね。そして次から次とこの目くらましのように新しい政策が出てくる...

谷岡：今回も「グローバル30」の次の段階へ進むと書かれているけれど、あれは「進んだ」と言われていないじゃないか。前の事業の検証がなにも終わっていないじゃないか。竹安：検証ですが、そもそも政策立案が、データ分析に基づかないでお手盛りで数字を羅列して、「結果ありき」で行われます。ですから、データに基づいて考えることを、社会に浸透させていくのは極めて大事なこと、こうしたことがかなり感覚的に言われているように思っています。

小出：エッセンスや費用対効果に基づく新政策を根拠がないうつですね。竹安：データサイエンス学部新設で非常

に活用したことがありまして、学部の種類等に応じて設置経費の枠組みが、「文系」「理系」「その他」になっていきます。本学は「文理解融合」なので、「その他」でいけると思わんですが、それは医学、美術、その他をどう、文理融合でも「文系か理系か」と言われたのです。小原：言っていることとやっていることが合いません。



安酸敏真氏



竹安栄子氏



小出秀文氏

ということでした。とはいえ、既存学部でそのような人材育成に合わせることは簡単ではありません。そもそも、その分野の教員をすぐ見つけられるかという問題もありません。

日本の私立大学は圧倒的に文系です。考えてみれば、戦時中に理系の学生は戦争にできるだけ行かなくて済みました。一方、文系の学生は戦争に送られてしまった。どこか今も似たような考え方が残っているように思えます。

皆さんのお話を伺っていて、日本がこれからの時代を生きていくために、こういう人材が必要だ、文科省はこういう文理融合なのだ、と言いますが、それがどのように実現できるのか。竹安先生のように、しっかりと考えて、学部設置するならばよいのですが、大学のところは学生集めにきゅうきゅうしているから補助金に飛びついてしまっているだけですか。「再まんじゅう」みたいな話もありましたよね。

は高等教育局の中の部署ですが、私立大学は私学部と部署が違いますが、そのために見解が必ずしも統一されていっているのではないかと感じます。

小出：なるほど、そのよなことがあったので、重要なお話をありがとうございます。安酸先生、今の文理融合の話について、もう少し付言していただけないでしょうか。

安酸：私は、元々いわゆる理系でした。高校2年後半から3年で文系に理系に分かれます。そのときの判断基準は「数学と理科ができるか」であって、それが苦手な人は文系に行く、私は理数系が得意でなかったから、はじめ理系に進み工学部に入りました。1学年約9000人の学生がいましたが、女性は何人かだけでした。現在も高校時点で文系と理系に分かれます。

高校で文理が分かれるのに、大学でまた文理融合といつても、はたして、大学でうまくできるのかという問題もありません。例えば、本学は5学部ありますが、工部部ならデータサイエンス教育ですが、あとの文系の法、経済、経営、人文の学部では、あくまでデータサイエンスのほんの基礎を学ぶ程度しか現行ではできません。これでは実質的な文理融合と言えないかどうかが。

一方、北海道・千歳地域にシブスタの半導体工場があるので、大変な需要が湧いているのですが、確かに半導体分野の人材が必要だから、だから、大学がそつて人材の養成にアプライすれば補助金が出る

一人一人の誇りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、真に人が果たすべき役割を履行できる人材を育成することが必要。リカレント教育も重要。こうした人材育成が個人・社会のWell-beingの実現にも貢献。

「建設の精神」や教育目標はうまくフィットするのであればよいですが、時流に乗って、目の前のニーズに引かれて考えるのは危険ではない。10年後に「全くうまくいかなかった」と言っていて、特に検証もなされず、また次の事業が出てくるのではダメですか。小原：多分ダメでしょうね。安酸：日本政府は一体どういう人を育て、大学を求めているのか。

といけません。図書館と教室とスーパードーム以外ではひたすらとにかく勉強しました。それでも評議人が取れない、といった屈辱的な日々がありました。振り返ってみると、それがあつたからその分野でなんとか仕事ができている。日本の大学の10年は留学5年間と比べる得たものは少ないように思っています。こういう言い方をすると批判されますが、教員と学生の間にある種の共犯関係が成り立っている傾向があつて、片や勉強したくない「学生」と、片や「教育には力を抜きたい」教員とが、相互に依存している。入学するのは多少難しくても、単位認定が取りやすくて卒業もしやすい、単位認定が厳しいと学生達から人気はなくなるので、大学によりやすくて、本当に学びたくて入学してきているのか疑問に思うような学生も少なくありません。

私にはアメリカとドイツに留学して、「学生は大学に勉強に来るのだから」という意見がありました。日本の学生と比べて、アメリカやドイツの学生は本気で勉強しませんが、大学にとっては、勉強する学生もいない学生も納める授業料は一緒です。そういうところで成り立っている緩い関係合い関係、悪く言えばある種の共犯関係といえます。

安酸：確かに、女子学生・男子学生はかなり違いますね。基本的に女子学生は真面目です。小原：それは実はアメリカでも同じようなこと言われているのです。女子大学がなぜ生き残るのかといえ、リーダーシップが養成される公共性という目立つ仕事、面倒な仕事は男子学生がやることになる。しかし、女子大では女子学生が全やらないといけません。

竹安：男女の研究室と女子だけの研究室で比べてみると、セミナーの発言量が女子の方が増えます。リーダーシップを發揮する機会も多いですね。入学式の式辞で次のように学生たちに伝えました。

「社会の担い手として、あなた自身が発言し、行動して日本の社会を変えていきましょう。京都女子大学は数百年先ではなく、60年後、70年後の日本を担う、教育をします。人口減少の日本を支える担い手はあなた自身です。そのために、4年間大学でしっかりと学び、実力をつけてください。私たちが教職員は、みなさんに期待し、チャンスを提供し、鍛えます。」

小出：私大協盟に限らず、私立の女子大学は全国にたくさんあります。今の竹安先生のご発言や小原先生の発言は、エールとして送っていただけたという感じがします。

さて、都市部と地方の問題です。これも全国からさまざまな声が出てきます。「都市部は一極集中でどうなっているのか」、「入学定員から取捨選択に変えるのは反対だ」とか、「定員不足が8割を割り込んだ大学には国の支援はさすがに止めてほしい」という声がある。さて、そこで、日本の高等教育の8割を担当する私立大学、また、地方の大学が多く加担する本協会の立場から見て、この都市と地方の特色ある発展をどう考えようかと、竹安：私は地域社会が専門ですから、地域創生をどう考えるかの研究をしています。

これからの社会において、多様な価値の創出が重要であるという認識があるならば、私立大学こそ多様な価値の精神に基づいて、多様な価値を内面化した人材を養成

大学の在り方そのものを考え直すところに来ていのではないですか。竹安：女子大学は雰囲気も違うかもしれませんが、私も2000年の現代社会学部の設置から本学に赴任して、それ以前は大阪の共学の大学で教えておりました。ある意味で、男子学生の教育に希望して女子大に移ったというところですか(笑)。本学の学生の場合、真面目すぎるという学風があります。

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(諮問) (令和5年9月25日 中央教育審議会)【概要】

1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

急速な少子化

- 18歳人口は大幅に減少(1966年:約249万人(最高値)→2022年:約112万人)
- 大学進学者は増加(1966年:約29万人→2022年:約64万人(最高値))
- 2022年の出生数は77万759人(統計開始以来最少)

→大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計

グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

- コロナ禍を契機とした遠隔教育の普及
- 国際情勢の不安定化、世界経済の停滞
- 我が国の研究力の低下
- 学修者本位の教育への転換など高等教育の質を高める取組の推進
- 研究力強化策の推進(国際卓越研究大学制度等)
- 初等中等教育段階の学びの変化(ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等)
- 学支支援新制度の導入、低所得者世帯の高等教育進学率の上昇

一人一人の誇りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、真に人が果たすべき役割を履行できる人材を育成することが必要。リカレント教育も重要。こうした人材育成が個人・社会のWell-beingの実現にも貢献。

2. 主な検討事項

(1) 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

グランドデザイン答申で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的変化を踏まえ、これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成に向けて、高等教育機関に関して今後更に取り組むべき具体的方策について検討。

その際、成長分野をけん引する人材の育成や大学院教育の改革等の重要性にも留意。

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

2040年以降の我が国の大学入学者数の減少や、地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い等を踏まえ、今後の高等教育全体の適正な規模も視野に入れながら、高等教育へのアクセス確保の在り方を検討。

特に、学部構成や教育課程の見直しなど教育研究の充実や高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表等の方策を検討。

その際、地方の高等教育機関が果たすべき多面的な役割も十分考慮。

(3) 国公私設置者別等の役割分担の在り方

高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。

- 国立:世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
- 公立:地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
- 私立:高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様な確保等
- 短大:地方の進学機会を確保。高専は実践的・創造的な技術者の、専門職大は専門職業人の、専門学校は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。

こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、設置者別・機関別等の役割分担の在り方や果たすべき役割・機能、その実現方策を検討。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

検討事項(1)～(3)等を踏まえ、教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実、民間からの投資を含めた多様な財源の確保の観点も含めた、今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等について検討。

(文部科学省資料より作成)

都市と地方の在り方

さて、都市部と地方の問題です。これも全国からさまざまな声が出てきます。「都市部は一極集中でどうなっているのか」、「入学定員から取捨選択に変えるのは反対だ」とか、「定員不足が8割を割り込んだ大学には国の支援はさすがに止めてほしい」という声がある。さて、そこで、日本の高等教育の8割を担当する私立大学、また、地方の大学が多く加担する本協会の立場から見て、この都市と地方の特色ある発展をどう考えようかと、竹安：私は地域社会が専門ですから、地域創生をどう考えるかの研究をしています。

これからの社会において、多様な価値の創出が重要であるという認識があるならば、私立大学こそ多様な価値の精神に基づいて、多様な価値を内面化した人材を養成